

日カナダ連携の強化に向けて議論

—9年ぶりとなる訪カナダミッションを派遣



赤坂祐二
あかさか ゆうじ
カナダ委員長
日本航空会長



藤本昌義
ふじもと まさよし
カナダ委員長
双日会長

日本とカナダは、自由、民主主義法の支配といった価値観を長年にわたり共有し、自由貿易投資の推進や国際経済秩序の維持・強化において緊密に連携してきた重要なパートナーである。また、カナダは食料や重要鉱物資源をはじめ、AIなどの先端技術分野においても高い潜在力を有しており、経済安全保障の観点からも極めて重要な存在である。さらに、液化天然ガス(LNG)の供給国として、日本のGX実現に不可欠な役割を担っている。国際社会の分断が深刻化する中においては、「自由で公正な貿易投資」「経済安全保障」

「サステナビリテイ」を一体的に推進し、自由で開かれた国際経済秩序を支えていくことが重要である。こうした認識のもと、経団連は2025年12月1日から4日にかけて9年ぶりのミッションを派遣し、私たちが共同で団長を務め、14社27人がオタワおよびトロントを訪問した。

自由で公正な貿易投資

オタワでは、マーク・カーニー首相をはじめとする連邦政府関係と面談し、自由で公正な貿易投資の重要性をめぐり意見交換を行った。カーニー首相からは、カナダ政府が掲げる「インド太平洋戦略」に基づき、貿易の多角化に向けて、様々な国々との自由貿易協定の交渉を積極的に進めているとの説明があった。

また、北米に進出する多くの日本企業にとって、制度的な基盤となっているのが、2026年7月に見直しが予定されている米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)である。USMCAが3カ国の枠組みを維持しつつ、延長されることで重要であるとの日本企業の考えをカナダ政府に伝えることができた。今後の3カ国間の交渉の行方を注視したい。

また、カナダ政府による、鉄鋼および鉄鋼派生品に対する関税割当措置などについても意見交換を行った。自由で開かれた国際経済の維持・強化の観点からも、これらの措置が見直されることを期待している。

が期待できる領域である。これらの分野では、個人データや、機微技術の適正な管理が不可欠であるため、カナダのような同盟国と連携することが重要である。さらに、カナダには、こうした最先端の技術を活用する企業を創出するエコシステムが各地で構築されており、両国企業の協創を期待したい。

サステナビリティ

LNGなどCO₂排出量の少ないエネルギーや、蓄電池等に必要不可欠な重要鉱物を豊富に有するカナダは、わが国のみならず、アジア地域におけるエネルギー・トランジションにおいても重要な役割を果たし得る。

小型モジュール炉(SMR)をはじめとする次世代原子力技術や、二酸化炭素回収・貯留(CCS)などの脱炭素技術分野において、すでに日カナダ間の協力が始まっているが、さらに拡大する可能性がある。

その他にも、ホジソン大臣から、カナダが開発した重水を活用した原子炉であるCAN D U(Canadian deuterium uranium)炉や、パスウェイブ・プロジェクトという炭素回収貯留プロジェクトについて説明があり、日本との長期的な協力関係構築に対する強い意欲が寄せられた。

人的交流

日カナダ間の連携をさらに推進していくためには、両国の懸け橋となる人材の育成が不

図表 訪問先一覧

・連邦政府関係	<ul style="list-style-type: none"> ●マーク・カーニー 首相 ●メラニー・ジョリー 産業大臣兼ケベック州経済開発担当大臣 ●ティム・ホジソン エネルギー・天然資源大臣 ●マニング・シドゥ 国際貿易大臣 ●アニー・アナンド 外務大臣 ●フランソワ＝フィリップ・シャンパーニュ 財務・歳入大臣 								
・オンタリオ州政府関係	●ヴィック・フェデリ 経済開発・雇用創出・貿易大臣								
・その他政府関係者	<table border="0"> <tr> <td>〈連邦政府〉</td> <td>〈オンタリオ州政府〉</td> </tr> <tr> <td>●ターンブル財務政務官</td> <td>●エネルギー・鉱山省</td> </tr> <tr> <td>●日本カナダ議員連盟執行部</td> <td>●経済開発・雇用創出・貿易省</td> </tr> <tr> <td>●カナダ投資庁</td> <td>●TIO(Trade and Investment Office)</td> </tr> </table>	〈連邦政府〉	〈オンタリオ州政府〉	●ターンブル財務政務官	●エネルギー・鉱山省	●日本カナダ議員連盟執行部	●経済開発・雇用創出・貿易省	●カナダ投資庁	●TIO(Trade and Investment Office)
〈連邦政府〉	〈オンタリオ州政府〉								
●ターンブル財務政務官	●エネルギー・鉱山省								
●日本カナダ議員連盟執行部	●経済開発・雇用創出・貿易省								
●カナダ投資庁	●TIO(Trade and Investment Office)								
・現地経済団体	●BCC(Business Council of Canada: カナダビジネス評議会) ※MOC(Memorandum of Cooperation) を締結								
・視察先	●トロント・メトロポリタン大学DMZ ●Mississauga IDEA Innovation Hub								

経済安全保障

食料やエネルギー・資源に乏しいわが国にとって、これらを豊富に有するカナダは、わが国の経済安全保障を確保するうえで重要な同盟国である。

カーニー首相やティム・ホジソン エネルギー・天然資源大臣からは、LNGや重要鉱物等への投資機会について言及があり、日本からの投資に対する大きな期待が寄せられた。こうした投資を促進するため、カナダ政府は

可欠である。わが国経済界としても、双方での人的交流のさらなる拡大に期待しており、カーニー首相との面談においても、次世代を見据えた交流の深化に向けて認識を共有することができた。JETプログラムや、カケハシ・プロジェクトなどが継続的に実施されることも肝要である。

今回のミッションでは、トロントメトロポリタン大学のスタートアップ支援機構であるDMZを視察し、海外展開支援プログラムを受講している日本のスタートアップとも意見交換を行った。国際的なネットワーク形成を強みとするDMZのノウハウを活かしてグローバル展開に挑む受講者の姿が印象的であった。

本ミッションを通じ、貿易投資を軸とした日カナダ連携の可能性が様々な分野で存在していること、わが国企業に対するカナダの期待の高まりを感じた。国際情勢が大きく変容する中で、日カナダ連携の重要性を改めて確認するものとなり、ミッションの派遣は時宜を得たものであった。

現地では経団連のカウンターパートであるカナダビジネス評議会(BCC)と協力覚書を締結したことも意義深い。これは、両国経済界の連携を継続的に進めることを目的としている。カナダはわが国にとって信頼できるパートナー国であり、カナダ委員会としては、BCCとの覚書も踏まえ、引き続き日カナダ経済関係の強化に向けた取り組みを進めていきたい。

(注2)カケハシ・プロジェクト：北米地域の優秀な青年を対象に、日本に対する関心と理解を向上させ、また、プログラム経験を活かした活動をしてもらうことで、親日派・知日派を発掘・育成し、わが国の外交基盤を拡充することを目的とした事業

(注1)JETプログラム：語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching Programme)



カーニー首相(左から2番目)、山野内勲二駐カナダ大使(右端)